

日本原子力学会 教育委員会の進める CPD(継続研鑽)登録制度の現状と課題

Current Status and Issues of the AESJ Education Committee's

CPD Registration System

教育委員会 技術者教育小委員会*浜崎 学¹, 芳中一行², 高田英治³

¹ 日本技術士会(JNFL), ² 日本技術士会(JAEA), ³ 富士電機

日本原子力学会では2008年にCPD登録システムの運用を開始したが、利用が伸びず約1年で運用を停止。その反省を踏まえ、2015年秋に教育委員会として「太陽政策的」CPD登録システムとして運用を再開した。既に多くの登録者がある反面、繰り返し登録を希望する者（リピーター）が少なく、課題が浮き彫りになっている。

キーワード：継続研鑽, CPD Continuing Professional Development, 教育, 人材育成

1. 緒言

科学技術に携わる技術者・研究者の継続教育、人材育成の目的で、継続研鑽(CPD, Continuing Professional Development)を支援する制度が様々な学協会に設けられている。学協会のCPD制度は、会員の自己啓発を奨励するとともに、資格認定制度ともリンクされ、会員の技術能力の客観的証明としても活用されている。

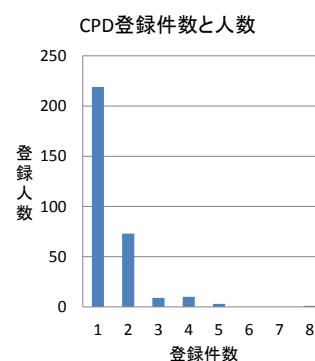
日本原子力学会でも、2008年5月には、独自のCPD登録システムの運用を開始した。ところが、会員間での利用者数が伸びず、約1年で登録システム停止に至った。2012年に教育委員会の下に設けられた技術者教育小委員会ではこの反省を踏まえて議論を重ねた[1]。2015年秋、利用者の負担を大幅に低減した「太陽政策的」CPD登録制度として、教育委員会推奨CPDプログラムの実施実績の登録システムを再開した。

2. 「太陽政策的」CPD登録

通常、CPD登録では、利用者自身がシステムにアクセスして、プログラム内容や実施時間数などを自己申告により入力し、実績を積み上げて行く。一方「太陽政策的」CPD登録では、原子力学会関連の教育的行事のいくつかを「教育委員会推奨CPDプログラム」と位置付け、受講者だけでなく講師、メンターなども対象として、「CPD実施証明書」並びに「CPD登録実績証明書」を教育委員会委員長名で発行すると共に自動的に実績を登録する。このため利用者側には負担を与えない。

3. 現状と課題

2017年12月時点での登録者数を右図に示す。登録者数は実数で313名、登録件数は延べ452件である。「リピーター」は非常に少なく会員間にCPDが浸透しているとは言い難い。広報不足は否めないが、現状、教育委員会委員長名での証明書以外に具体的なインセンティブがないことも一因と考えられる。より広報宣伝に努めつつ、他学協会での取り組みも参考にして、インセンティブ等も検討して行く必要があると考えられる。



結論

今後、原子力技術者／研究者間への継続研鑽CPDの考え方の浸透に努めると共に、会員の声を踏まえつつ、自己啓発の目標・実績管理に活用できるCPDシステムへの移行に向け取り組んでいく。

参考文献

[1] 「CPDノススメ」原子力誌, Vol.56, No.3, p.206, No.4, p.278, No.5 p.345

* Manabu Hamasaki¹, Kazuyuki Yoshinaka², Eiji Takada³

¹IPEJ(JNFL), ²IPEJ(JAEA), ³Fuji Electric Co.,Ltd